

# 四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

積水化学工業株式会社

(E00820)

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	15
---------	----

第5 経理の状況	16
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	32
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 大久保 尚武
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 - 6365 - 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 井上 潤治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 - 5521 - 0521
【事務連絡者氏名】	C S R 部人事勤労グループ長 大西 利行
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 ※ （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

(注) ※は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結累計期間	第87期 第2四半期連結会計期間	第86期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	472,926	267,727	958,674
経常利益（百万円）	19,185	18,744	38,547
四半期（当期）純利益（百万円）	9,489	12,968	24,300
純資産額（百万円）	—	370,712	368,919
総資産額（百万円）	—	795,675	782,859
1株当たり純資産額（円）	—	687.03	683.11
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.06	24.68	46.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	18.06	24.68	46.15
自己資本比率（％）	—	45.37	45.85
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	27,406	—	31,782
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,140	—	13,521
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,915	—	△42,801
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	—	31,103	29,852
従業員数（人）	—	19,397	18,907

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	19,397
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	2,323
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅事業	125,890
環境・ライフライン事業	58,446
高機能プラスチック事業	70,336
その他事業	12,487
消去又は全社	△7,319
合計	259,842

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
住宅事業	108,035	159,400

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
住宅事業	128,672
環境・ライフライン事業	61,571
高機能プラスチック事業	72,190
その他事業	12,247
消去又は全社	△6,954
合計	267,727

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2【経営上の重要な契約等】

### 株式取得に関する契約

当社は、メディカル分野の薬物動態事業の海外における基盤構築を図るため、平成20年7月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSekisui America CorporationによるXenoTech, LLC.の株式の100%を取得することを決議し、平成20年7月7日に株式取得契約を締結した。

契約の概要は次のとおりである。

#### (1) 株式取得の目的

高機能プラスチック事業のメディカル分野である薬物動態事業の海外における基盤構築

#### (2) 買収する会社の名称

XenoTech, LLC.

#### (3) 買収する会社の事業内容

薬物動態分野における試験受託サービス及び酵素・肝細胞試薬の販売

#### (4) 買収する会社の純資産

6,607千米ドル（2007年12月末現在）

#### (5) 株式取得の時期

平成20年8月4日

#### (6) 株式の取得価額

47,979千米ドル

#### (7) 株式取得後の持分比率

Sekisui America Corporation 100%（同社は、当社の100%出資の米国子会社）

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における連結経営成績は、原材料価格高騰による収益の圧迫や国内外の景気後退に伴う需要の減退など事業環境が悪化したが、住宅受注が回復したことで、住宅事業の経営効率化の効果が現れたことに加え、戦略事業が堅調に推移し、増収増益となった。

成長事業の開拓については、戦略投資を積極的に実施した結果、戦略事業分野の業容が拡大し、海外を中心に基盤整備が進捗した。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高267,727百万円、営業利益18,659百万円、経常利益18,744百万円、四半期純利益12,968百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ①住宅事業

当第2四半期連結会計期間は、原料価格の上昇等の影響はあったものの、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前年同期を上回ったことや、前連結会計年度に実施した経営体質改善の効果から増収増益となった。

新築住宅事業では、引き続き市場環境が停滞する中で、第1四半期連結会計期間に行った一次取得者向けの新商品投入や、太陽光発電システムと環境・快適性能をベースとしたキャンペーンが有効に機能し、当第2四半期連結会計期間の受注棟数は前年を上回り、連結売上高は前年同期を上回った。

住環境事業では、教育・研修により営業力の強化を図るとともに、水廻り設備・太陽光発電システム等の重点商材の拡販に努めた結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期を上回った。

これらの結果、売上高128,672百万円、営業利益11,539百万円となった。

#### ②環境・ライフライン事業

当第2四半期連結会計期間は、市況悪化の影響を受け主力の塩化ビニル管事業及び建材事業が苦戦し、海外事業の拡大は順調に進むものの減収減益となった。

国内では、想定以上の原材料価格高騰に加え、住宅着工数の回復遅れ等の市況悪化の影響を受け、塩化ビニル管事業及び建材事業等の内需型主力事業が苦戦した。一方、管路更生事業等の成長事業は順調に拡大した。

海外では、欧州の管路更生事業大手であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.を7月に買収し、管路更生分野でのグローバルなトップ企業に向けての事業基盤整備に着手した。

これらの結果、売上高61,571百万円、営業利益1,454百万円となった。

#### ③高機能プラスチック事業

当第2四半期連結会計期間は、戦略事業分野である車輛、IT、メディカルとも堅調に推移し、事業全体としても前年同期に比して増収となるも、利益については原料高騰と為替の影響を受け減益となった。

車輦分野では、自動車減産の影響を受け発泡ポリオレフィンが苦戦した。一方、合わせガラス用中間膜は生産能力増強投資の効果で欧州・北米を中心にグローバルに販売数量を伸ばすも原料高騰により収益力が低下した。

I T分野では、液晶分野の市況悪化を受け伸び悩むもシール材及び光学フィルムが好調に推移した。

メディカル分野では、平成20年4月に第一化学薬品株式会社と当社のメディカル事業を統合して発足した積水メディカル株式会社が、一部事業からの撤退による集中と選択で医薬及び薬物動態事業で大きく売上高を伸ばし、順調な立ち上がりとなった。また、薬物動態事業の米国進出のため、インビトロ試験（※）分野でトップ企業である米国のXenoTech, LLC. を8月に買収し本格的な海外展開を開始した。

（※）インビトロ試験：ヒト及び各種動物の生体資料等を用いて化合物の反応性を評価する試験

これらの結果、売上高72,190百万円、営業利益5,959百万円となった。

#### ④その他事業

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高12,247百万円、営業損失136百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末より6,529百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末で31,103百万円となった。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は34,977百万円となった。これは、税金等調整前四半期純利益17,120百万円、減価償却費8,920百万円の増加要因に加えて、仕入債務の増加7,888百万円やたな卸資産の減少4,922百万円等の運転資本の減少（資金の増加）が、前受金の減少3,332百万円等の運転資本の増加（資金の減少）を上回ったためである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において投資活動の結果減少した資金は16,872百万円となった。これは、主に重点及び成長分野を中心に有形固定資産の取得5,378百万円、欧州の管路更生事業大手であるChevalier Pipe Technologies G.m.b.H.及び米国のインビトロ試験分野でトップ企業のXenoTech, LLC.の企業買収等による子会社株式取得10,257百万円等の積極的な投資を行ったためである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は25,334百万円となった。これは、有利子負債の純減少25,272百万円等があったためである。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針は、以下のとおりである。

#### ①基本方針の内容

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかし、当社株券等の大規模買付行為や買付提案の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、当社に当該買付に対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの、当社株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要な情報を十分に提供することなく行われるもの、買付の条件等が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適当なもの、当社の長期的な株主価値増大のために必要不可欠な従業員、顧客を含む取引先、債権者などの利害関係者との関係を破壊し当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらすものも想定される。このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えている。

#### ②基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策をすでに実施している。これらの取り組みは、上記①に記載した基本方針の実現に資するものと考えている。

当社の中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」では、目指す「プレミアムカンパニー」を「営業利益率10%を継続的に実現し、グローバルに社会の発展に貢献できる企業」と定義し、高収益化を実現する成長事業の育成と新事業の創出、そしてそれを支える技術、人材の重点強化を狙いとして、「市場、モノづくり、人材」の3つ



の革新を推進するとともに、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーを柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益を狙える5つの成長フロンティアの開拓に最注力し、「プレミアムカンパニー」への転換を目指している。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置づけ、当社における監督機能、業務執行機能を明確化し、経営における透明性と公正性の向上と迅速な意思決定の追求に努めている。当社は、平成19年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮している。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、平成20年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において、新たに社外取締役2名を選任した。さらに、取締役の人員を9名に減員し、取締役会の役割を明確化するとともに、取締役会を当社グループの基本方針決定、高度な経営判断と業務執行状況の監督を行う機関と位置づけた。

#### ③不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、上記①に記載した基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」という。）の導入を決定し、本プランの導入について、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会に付議し、承認可決された。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求める。その後、買付者等から提供された情報が、社外取締役、社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その検討・評価を経るものとする。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含む。）の助言を必要に応じて得た上で、買付者との交渉、当社取締役会への代替案の要求、株主への情報開示等を行う。

独立委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合、かつ、これに対抗することが相当であると認められる場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等一定の対抗措置を発動することを勧告する。本新株予約権は、当該買付者による行使は認められないとの条項及び当該買付者以外の者が有する新株予約権を当社株式と引換えに当社が取得することができる旨の条項を定めている。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動の決議を行う。

本プランの有効期間は、平成23年6月開催予定の第89回定時株主総会の終結の時までとする。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止される。また、本プランの有効期間中であっても、当社取締役会は、独立委員会の勧告に従い、本プランを見直し、または変更する場合がある。当社は、本プランが廃止または変更された場合には、速やかに、当該廃止または変更の事実および変更された場合には変更内容その他の事項について、情報開示を行う。

なお、本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当てが実施されていないため、株主に直接具体的な影響が生じることはない。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主が新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する株式が希釈化される場合がある（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じない。）。

#### ④不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮し織り込むことにより、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えている。

(イ)株主意思を反映するものであること

a. 本プランは、平成20年6月27日開催の第86回定時株主総会において承認されたこと。

b. 有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合は、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されていること。

(ロ)独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、本プランの発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置した。独立委員会は、社外取締役、社外監査役、社外有識者から構成されるものとしている。また、独立委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、本プランの運用は透明性をもって行われる。

(ハ)本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

(ニ)デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が当社の株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能である。したがって、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではない。また、当社取締役の任期は1年であることから、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,586百万円である。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修、除却、売却等について、当第2四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
積水化学工業(株) 多賀工場	滋賀県 犬上郡 多賀町	高機能プラ スチックス 事業	各種テープ、 合成樹脂生産 設備	6,200	—	自己資金 及び借入 金	平成20年 11月	平成22年 1月
映甫化学(株) 清原工場	韓国 忠清北道 清原郡	高機能プラ スチックス 事業	合成樹脂製品 の製造・販売	2,237	—	自己資金 及び収用 補償金	平成20年 7月	平成21年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年11月14日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	539,507,285	539,507,285	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	539,507,285	539,507,285	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

##### ①平成16年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数（個）	784
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	784,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	888
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 888 資本組入額 444
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても 当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位 にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社 の取締役を任期満了により退任した場合、または定年によ り退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの 限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当 社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契 約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とす る。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成17年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	952
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	952,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	775
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 775 資本組入額 388
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,090,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 523
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

②平成19年6月28日定時株主総会及び取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,050,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,010
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,010 資本組入額 505
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③平成20年6月27日定時株主総会及び取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	734
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 734 資本組入額 367
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、行使時においても当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ②新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。 ③その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	539,507	—	100,002	—	109,342



## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割 合 (%)
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	25,592	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,356	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信 託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	23,172	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,899	4.05
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンド ンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	19,402	3.59
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	15,927	2.95
ステートストリートバンクアンドトラストカン パニー505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	11,949	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,261	1.53
計	—	206,779	38.32

(注) 1. 当社は自己株式を13,682千株保有しているが、上記大株主からは除外している。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者から平成19年7月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,618	1.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	同上	19,003	3.52
三菱UFJ投信株式会社	同上	956	0.17
計	—	27,577	5.11

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,723,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 523,665,000	523,665	同上
単元未満株式	普通株式 2,119,285	—	同上
発行済株式総数	539,507,285	—	—
総株主の議決権	—	523,665	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	13,682,000	—	13,682,000	2.53
(相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,000	—	41,000	0.00
計	—	13,723,000	—	13,723,000	2.54

(注) 当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	766	783	821	747	707	717
最低(円)	608	710	684	657	615	609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長執行役員、社長補佐、CFO、コーポレートコミュニケーション部及び経営管理部担当	取締役 専務執行役員、CFO、コーポレートコミュニケーション部担当、経営管理部長	根岸 修史	平成20年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,478	30,280
受取手形	46,069	55,515
売掛金	110,856	112,929
有価証券	1	29
商品及び製品	42,892	41,595
分譲土地	25,374	24,355
仕掛品	35,920	32,456
原材料及び貯蔵品	20,418	17,811
前渡金	1,246	2,214
前払費用	2,279	2,057
繰延税金資産	11,974	11,410
短期貸付金	1,123	897
その他	14,951	12,252
貸倒引当金	△780	△1,356
流動資産合計	343,806	342,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,946	89,137
機械装置及び運搬具（純額）	68,330	69,731
土地	68,735	68,880
リース資産（純額）	10,476	—
建設仮勘定	7,690	7,450
その他（純額）	7,596	8,266
有形固定資産合計	※1 249,776	※1 243,466
無形固定資産		
のれん	19,579	20,176
ソフトウェア	4,084	4,244
リース資産	315	—
その他	2,487	3,016
無形固定資産合計	26,466	27,437
投資その他の資産		
投資有価証券	139,814	133,172
長期貸付金	1,188	1,006
長期前払費用	1,235	1,440
繰延税金資産	24,018	23,929
その他	10,687	11,278
貸倒引当金	△1,319	△1,320
投資その他の資産合計	175,624	169,506

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定資産合計	451,868	440,409
資産合計	795,675	782,859
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,397	14,141
買掛金	124,019	118,937
短期借入金	30,112	34,478
コマーシャル・ペーパー	6,000	—
リース債務	4,970	—
未払費用	27,678	30,200
未払法人税等	6,765	11,661
繰延税金負債	148	258
賞与引当金	12,338	13,009
役員賞与引当金	—	299
完成工事補償引当金	986	996
前受金	41,555	34,139
その他	33,598	34,613
流動負債合計	300,572	292,736
固定負債		
社債	15,510	15,608
長期借入金	42,792	42,011
リース債務	6,288	—
繰延税金負債	2,748	2,655
退職給付引当金	51,627	54,575
その他	5,422	6,353
固定負債合計	124,390	121,203
負債合計	424,962	413,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,342	109,367
利益剰余金	159,327	154,073
自己株式	△10,808	△10,844
株主資本合計	357,864	352,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△895	△933
土地再評価差額金	217	217
為替換算調整勘定	3,819	7,033
評価・換算差額等合計	3,141	6,317
新株予約権	315	237

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
少数株主持分	9,391	9,764
純資産合計	370,712	368,919
負債純資産合計	795,675	782,859

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	472,926
売上原価	343,640
売上総利益	129,285
販売費及び一般管理費	※1 111,003
営業利益	18,282
営業外収益	
受取利息	638
受取配当金	2,020
持分法による投資利益	533
為替差益	435
雑収入	1,332
営業外収益合計	4,960
営業外費用	
支払利息	1,068
コマーシャル・ペーパー利息	13
売上割引	163
雑支出	2,811
営業外費用合計	4,057
経常利益	19,185
特別損失	
事業構造改善費用	※2 2,793
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	560
特別損失合計	3,807
税金等調整前四半期純利益	15,378
法人税等	5,527
少数株主利益	360
四半期純利益	9,489

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	267,727
売上原価	193,753
売上総利益	73,974
販売費及び一般管理費	※1 55,314
営業利益	18,659
営業外収益	
受取利息	343
受取配当金	906
持分法による投資利益	473
雑収入	785
営業外収益合計	2,510
営業外費用	
支払利息	545
コマーシャル・ペーパー利息	7
売上割引	84
為替差損	386
雑支出	1,401
営業外費用合計	2,425
経常利益	18,744
特別損失	
事業構造改善費用	※2 767
関係会社株式評価損	453
固定資産除売却損	402
特別損失合計	1,623
税金等調整前四半期純利益	17,120
法人税等	3,968
少数株主利益	183
四半期純利益	12,968



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,378
減価償却費	17,676
のれん償却額	1,017
固定資産除却損	464
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	98
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,903
受取利息及び受取配当金	△2,659
支払利息	1,245
持分法による投資損益(△は益)	△533
売上債権の増減額(△は増加)	10,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,001
仕入債務の増減額(△は減少)	1,211
前受金の増減額(△は減少)	7,419
その他	△3,563
小計	36,517
利息及び配当金の受取額	2,964
利息の支払額	△1,225
法人税等の支払額	△10,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,929
有形固定資産の売却による収入	694
投資有価証券の取得による支出	△3,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,129
子会社株式の取得による支出	△10,257
無形固定資産の取得による支出	△942
長期前払費用の取得による支出	△395
短期貸付金の増減額(△は増加)	△387
長期貸付けによる支出	△224
長期貸付金の回収による収入	45
その他	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,140

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,299
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,061
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	6,000
長期借入れによる収入	4,187
長期借入金の返済による支出	△6,421
配当金の支払額	△4,202
少数株主への配当金の支払額	△110
自己株式の取得による支出	△34
その他	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	886
現金及び現金同等物の期首残高	29,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 31,103

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Heitkamp, Inc. 及びSekisui Nuvotec Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、当第2四半期連結会計期間より、東北セキスイハイム不動産株式会社及びセキスイユニディア株式会社は新たに設立したため、セキスイハイム中国株式会社、四国セキスイハイム株式会社の2社は合併によりセキスイハイム中四国株式会社（セキスイハイム中国株式会社の商号を変更）として、セキスイファミエス中国株式会社、四国セキスイファミエス株式会社の2社は合併によりセキスイファミエス中四国株式会社（セキスイファミエス中国の商号を変更）としてそれぞれ連結の範囲に含めている。なお、群馬セキスイファミエス株式会社、群馬セキスイハイム不動産株式会社の2社は合併により群馬セキスイハイム株式会社に統合された。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 130社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は181百万円、経常利益は102百万円、税金等調整前四半期純利益は67百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は454,618百万円である。</p> <p>2. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table data-bbox="220 421 778 672"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>19,528 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    三建産業株式会社</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>    タイハク株式会社</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が四半期連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	19,528 百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,237	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	200	タイハク株式会社	30	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は445,846百万円である。</p> <p>2. 保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。</p> <table data-bbox="874 421 1433 672"> <tr> <td>(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン</td> <td>14,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>(3) 非連結子会社の借入債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    三建産業株式会社</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>    タイハク株式会社</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 当社及び一部の連結子会社は、塩化ビニル管の販売価格を他の事業者と共同して決定している疑いがあるとして、平成19年7月10日以降、公正取引委員会の調査を受けている。 これにより、今後損失等が発生する可能性があるが、現在のところその影響を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではない。</p>	(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153 百万円	(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487	(3) 非連結子会社の借入債務		三建産業株式会社	250	タイハク株式会社	20
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	19,528 百万円																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,237																				
(3) 非連結子会社の借入債務																					
三建産業株式会社	200																				
タイハク株式会社	30																				
(1) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	14,153 百万円																				
(2) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	1,487																				
(3) 非連結子会社の借入債務																					
三建産業株式会社	250																				
タイハク株式会社	20																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
運賃荷造費保管料	12,595 百万円
従業員給料手当及び賞与	31,288
賞与引当金繰入額	6,596
退職給付費用	915
減価償却費	4,917
研究開発費	12,632
なお、研究開発費は一般管理費のみである。	
※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金2,193百万円、関係会社再編関連費用599百万円である。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
運賃荷造費保管料	6,570 百万円
従業員給料手当及び賞与	15,323
賞与引当金繰入額	3,500
退職給付費用	501
減価償却費	2,243
研究開発費	6,586
なお、研究開発費は一般管理費のみである。	
※2. 事業構造改善費用の内訳は、早期退職による割増退職金440百万円、関係会社再編関連費用327百万円である。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	31,478百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△375
現金及び現金同等物	31,103

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 539,507千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,048千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 315百万円(親会社 315百万円、連結子会社 100百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,206百万円	8円	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	3,680百万円	7円	平成20年 9月30日	平成20年 12月5日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチッ クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,638	58,270	70,170	10,646	267,727	—	267,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	3,300	2,019	1,600	6,954	(6,954)	—
計	128,672	61,571	72,190	12,247	274,681	(6,954)	267,727
営業利益又は営業損失(△)	11,539	1,454	5,959	△136	18,816	(157)	18,659

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	住宅事業 (百万円)	環境・ライ フライン 事業 (百万円)	高機能プ ラスチッ クス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,862	103,191	137,431	20,440	472,926	—	472,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	5,970	3,732	2,529	12,274	(12,274)	—
計	211,904	109,162	141,164	22,969	485,201	(12,274)	472,926
営業利益又は営業損失(△)	8,630	△290	10,691	△576	18,455	(173)	18,282

(注) 1. 製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性に照らし、事業区分を行なっている。

## 2. 各事業の主な製品

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 住宅事業        | … ユニット住宅、分譲用土地等                                    |
| (2) 環境・ライフライン事業 | … 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等                        |
| (3) 高機能プラスチック事業 | … 合わせガラス用中間膜、車輛用樹脂成型品、発泡ポリオレフィン、テープ、フィルム、医療機器、接着剤等 |
| (4) その他事業       | … サービス、農業及び建設用資材等                                  |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	233,141	9,193	11,142	12,991	1,257	267,727	—	267,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,122	277	59	794	25	9,279	(9,279)	—
計	241,264	9,470	11,202	13,786	1,282	277,006	(9,279)	267,727
営業利益	15,321	540	1,425	602	118	18,008	650	18,659

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	405,174	17,864	22,744	24,845	2,297	472,926	—	472,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,433	602	134	1,524	40	17,737	(17,737)	—
計	420,608	18,467	22,878	26,370	2,338	490,663	(17,737)	472,926
営業利益	12,734	804	2,659	1,192	189	17,580	701	18,282

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,690	13,199	16,664	1,343	41,898
II 連結売上高（百万円）					267,727
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.0	4.9	6.2	0.5	15.6

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	米国	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,483	25,904	31,881	2,475	80,745
II 連結売上高（百万円）					472,926
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.3	5.5	6.7	0.5	17.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 米国 … 米国
- (2) 欧州 … ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
- (3) アジア … タイ、韓国、シンガポール、中国、台湾
- (4) その他 … メキシコ、オーストラリア



(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 22名 当社幹部従業員 74名 当社関係会社の代表取締役及び一部取締役ならびに幹部従業員 87名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 1,140,000株
付与日	平成20年8月1日
権利確定条件	付与日(平成20年8月1日)以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで当社または当社関係会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成20年8月1日から平成22年6月30日まで。
権利行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。
権利行使価格(円)	734
付与日における公正な評価単価(円)	108

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 687円3銭	1株当たり純資産額 683円11銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	370,712	368,919
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,706	10,002
(うち新株予約権)	(315)	(237)
(うち少数株主持分)	(9,391)	(9,764)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度期末)の純資産額(百万円)	361,006	358,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式 の数(千株)	525,459	525,418

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18円6銭	1株当たり四半期純利益金額 24円68銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 18円6銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額 24円68銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,489	12,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,489	12,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	525,446	525,467
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	24	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。	新株予約権5種類(新株予約権 の数5,016個)。 これらの概要は、「新株予約権 等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

## 2 【その他】

(訴訟)

当社は、平成20年4月28日付でニチバン株式会社より、当社の製造販売するクラフトテープが同社の特許を侵害しているとして提訴を受けた。

当社としては、原告の主張するような事実は無いものと認識しており、裁判では法的手続きに則り当社の正当性を主張していく方針である。したがって、本件が当社の事業ならびに財政状態に重要な影響を与えることはないと思込んでいる。

(配当)

当社は、平成20年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 3,680百万円   |
| (2) 1株当たり配当額 | 7円         |
| (3) 基準日      | 平成20年9月30日 |
| (4) 効力発生日    | 平成20年12月5日 |
| (5) 配当の原資    | 利益剰余金      |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 重松 孝司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期報告書に添付する形で別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。